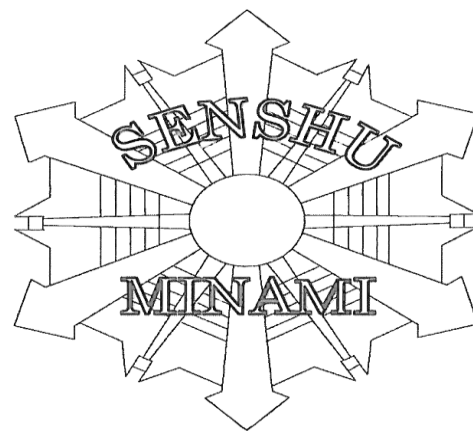


第2次 消防経営戦略プラン

(令和6年度～令和10年度)



泉州南消防組合

はじめに

平成25年4月の消防広域化当初には、そのスケールメリットを最大限に発揮するための事業（高機能消防指令センター整備や庁舎建設等）により、消防力の更なる向上に努めてきました。

他方、人口減少、特に生産年齢人口の減少による地域社会基盤への影響によりもたらされる、厳しい財政状況の中、消防力を維持し、継続した住民サービスを行うため、主な財源を関係市町からの負担金としている消防組合も、より効率的な行財政運営の推進を行うため、先に策定したプランでは人件費、物件費をはじめとする内部努力を最優先に経常的経費の削減を実行し、一定の成果につなげました。

しかしながら、近年の環境変化などにより災害は複雑・多様化し、消防にはフレキシブルな対応力が求められるとともに、その重要性は益々増大する状況となっています。

このたび、消防組合の最上位計画である「泉州南消防組合第1次将来構想計画」に掲げる基本計画のひとつであり、基本目標の「消防行政の効率的運営の推進」に向け、令和6年度から令和10年度までを計画期間とする「第2次消防経営戦略プラン」を策定しました。

このプランでは、「**将来を見据えた組織力の強化**」、「**歳入の確保と歳出抑制**」、「**効率的な行政運営**」を3つの柱として設定し、持続可能な、過去を取り組みとは異なる視点で、本プランの理念に基づき将来構想計画の基本構想である「安全で安心して暮らせる泉州南」の実現に向けて取り組んでいきます。

プランの理念

- 住民生活の安全と安心の確保に向け、住民の目線に立ちながら、消防行政サービスの向上を目指す。
- 火災、救急、救助など、各種災害の発生状況を勘案しながら、消防に求められている住民ニーズを的確に把握する。
- 限られた人員の中で、地方自治法に規定する特別地方公共団体としての消防組合の本部組織及び様々な災害に迅速かつ適切に対応していく消防署所の組織体制を維持する。

※ 第1次消防経営戦略プランでは、上記理念に基づき具体的には下記取り組みを行いました。

- ・ 通勤手当、特殊勤務手当の見直し
- ・ 臨時嘱託員の廃止、再任用制度の見直し
- ・ 一括契約、仕様の見直し
- ・ レスキュータンク車等の導入による効率的な消防体制の確保

プランの目標

- 職員一人ひとりの能力をさらに高めることで、組織力及び生産性の向上を目指すとともに「働きやすさ」と「働きがい」の両方を確立する。
- 徹底的な無駄の削減に取り組むことはもちろんのこと、どれだけ減らすだけではなく、「どう活かすのか」の視点により、財源・人材等を最大限に活かした効率的な運営を目指す。
- 持続可能な自主財源の確保を確立する。
- 社会環境、情勢の変化をとらえDX^{注1}を推進し、次世代の社会の姿を見据えた行政運営の仕組みづくりを進める。

注1 DX（デジタルトランスフォーメーション）：進化したデジタル技術を活用し、ビジネスだけでなく人々の生活をより良い状態へ変革する概念

プランの達成に向けて ～持続可能な3つの柱～

将来を見据えた 組織力の強化

- 将来を担う人材の採用、働き方改革
- 将来を見据えた人材の育成

歳入の確保と歳出抑制

- 自主財源の確保、クラウドファンディングの検討・実施
- 協賛事業の実施

効率的な行政運営

- D Xの推進による、行政手続きのオンライン化など
- 共回事務の更なる集約・業務の効率化

将来を見据えた組織力の強化

- 将来を担う人材の採用、働き方改革（働きやすさと働きがい）

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
採用試験に関する広報用素材の作成、インターンシップ、ポジティブアクションの実施や就職説明会への参加、開催	加速するデジタル化や時代の変化に柔軟に対応できる人材の確保	新たな手法による広報及び採用試験の施行	職員採用試験の応募者数の増加 （基準年度比20%増）
長時間労働の抑制（毎日勤務者の時間外勤務の抑制）、年次有給休暇の取得促進	ワーク・ライフ・バランスの推進、柔軟な働き方の実現	時差出勤、フレックスタイム制 ^{注2} の導入及びテレワーク導入の積極的な検討	新しい制度の導入による時間外勤務手当の削減 （基準年度比10%減） 導入された制度の利用促進、離職率の低減

注2 フレックスタイム制（労働者自身が日々の労働時間の長さあるいは労働時間の配置を決定することができる制度）

将来を見据えた組織力の強化

- 将来を見据えた人材の育成

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
国、府などへの長期派遣、消防大学校や府立消防学校などへの研修派遣	社会情勢の変化や不測の事態から生じる新たな課題を的確に把握し、解決能力を向上させるための育成が必要	多角的な視点を習得するための積極的な研修派遣の推進、職員の育成と適正の把握のためのジョブローテーションの確立	派遣人員の増加、研修報告による情報の共有化の確立、モチベーション向上（離職率の低減）
OJT ^{注3} の実施	火災等の災害件数が減少する中、経験豊富な職員の減少による組織力の低下	本部救急隊、本部消防隊等による、より積極的なOJTの実施	組織力の底上げ、災害対応能力の強化

注3 OJT（オンザジョブトレーニング：実際の業務を通して、教育を行うこと。）

歳入の確保と歳出抑制

- 自主財源の確保、クラウドファンディングの検討・実施

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
更新車両や不用物品の売り払い、行政財産目的外使用の許可（自動販売機設置）	生産人口減少等による構成市町の減収による組合予算への影響、高度化する資器材の維持管理に要する経費の増大	売り払いの拡充、手法の検討、ホームページへのバナー広告、印刷物等への広告募集、寄附型クラウドファンディングの検討、導入	歳入に係る自主財源（諸収入・財産収入等）の拡大 （基準年度比20%増）

歳入の確保と歳出抑制

- 協賛事業の実施

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
公費による広報物品の調達、消防関係団体（火災予防協会）から一部協賛	防火防災意識の啓発のための行事实施に係る経費の削減により事業継続が不能となる可能性	広報用物品の製作に際し、消防関係団体はもとより、民間業者も含めた協賛事業の検討・実施	広報物品調達に係る自主財源の拡大 （基準年度比20%増）

効率的な行政運営

- D X の推進による、行政手続きのオンライン化等

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
警防検討会、所属長が集まる会議のW E B 開催、会議等資料のペーパーレス化	費用対効果や導入効果を検証する一方、持続可能な取組を行う必要性	W E B 会議比の増加、並びに資料等のペーパーレス化、電子決裁の検討・導入	紙使用量の削減 (基準年度比20%減)
手続きの事前打ち合わせ時のメール活用、郵送での一部届出の受理	オンライン化に伴い、内部手続きにおける電子決裁システムの導入	消防業務全般及び服務に係る内部手続きのオンライン化の検討、導入	全業務におけるオンライン比率の向上 (基準年度比10%増)

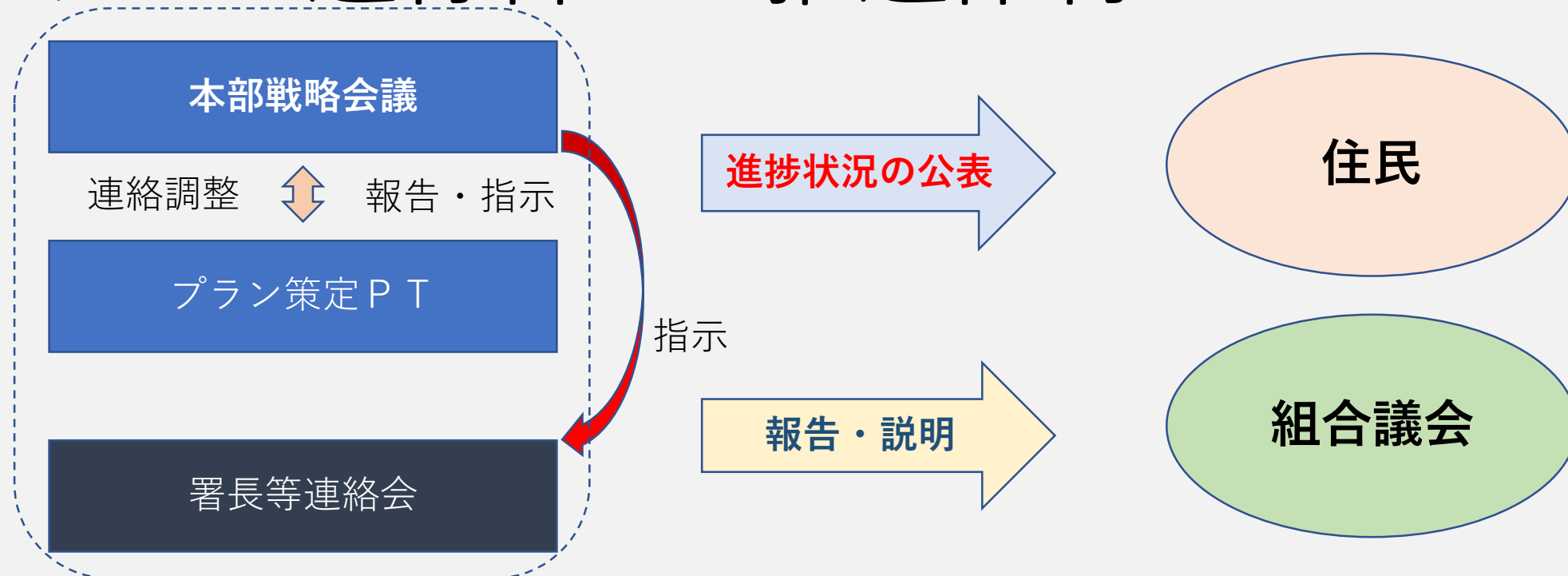
効率的な行政運営

- ・ 共回事務の更なる集約・業務の効率化

これまでの取り組み	現在及び将来課題	取組概要	成果目標
各課・各署共回事務・設備の集約（一括契約）、仕様を含めた契約内容の見直し	一括契約等の実施による地元業者の育成への影響	集約、見直し検討対象事業の継続した精査	契約方法及び保有機器・設備数などの最適化など
再任用職員の活用による臨時職員の廃止、グループウェアの活用による効率化	定年引上げによる高齢期職員の多様な働き方の実現	アウトソーシングの検討、グループウェアの更なる活用、BPR ^{注4} の実施	総事務量の減少による毎日勤務者の交替制勤務への配置転換

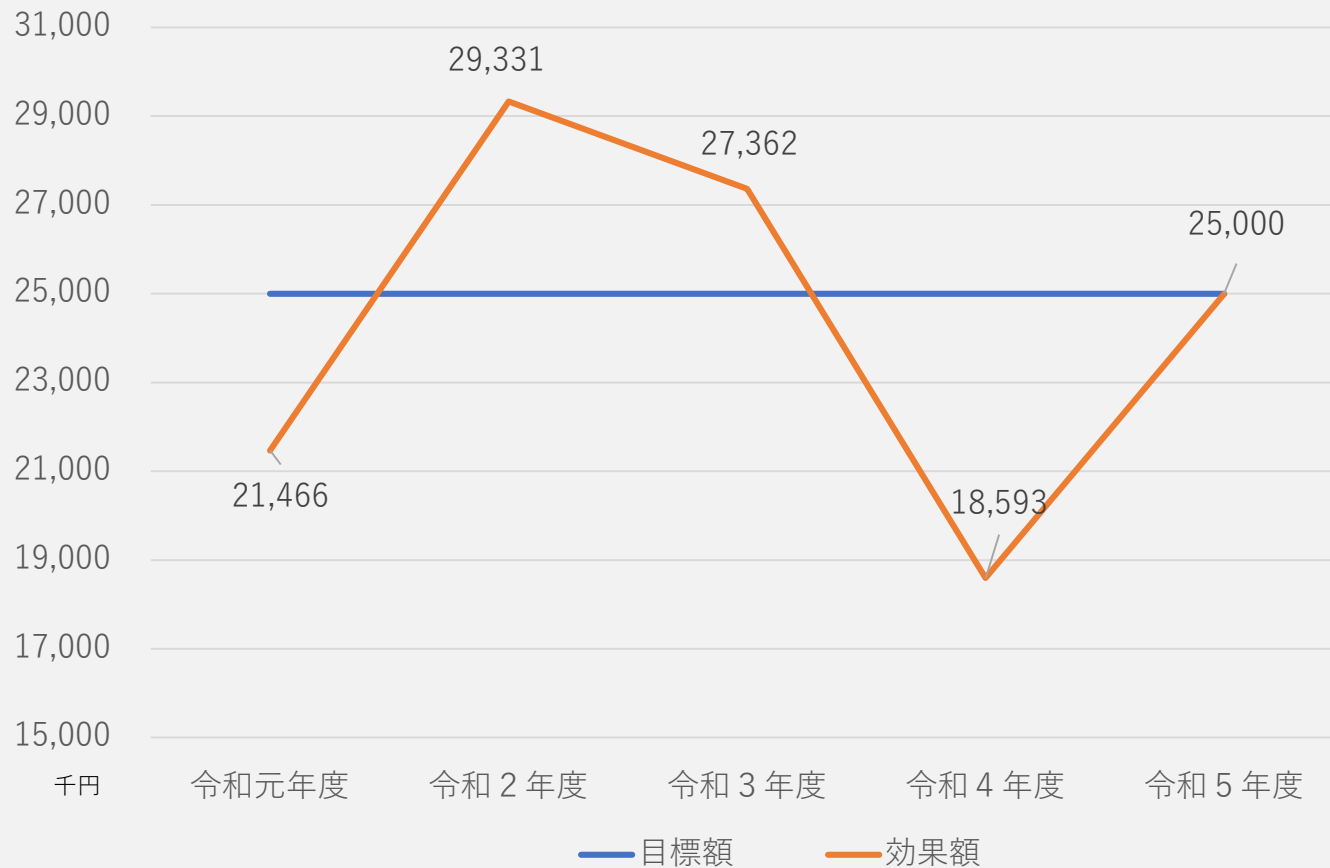
注4 BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること。

プランの進行管理と推進体制



- プランの進行管理にあたっては、プラン策定プロジェクトチームによる取組状況や課題等の把握に努め、PDCAサイクルにより、実効性を高めていきます。
- 推進については、部長級以上が参加する本部戦略会議を中心として、署長等連絡会に指示し、全庁的な推進体制を確立し、その取組状況や実績に関して、適宜、組合議会への報告、組合ホームページを通じて積極的な情報公開に努めます。

第1次消防経営戦略プランでの実績



先の消防経営戦略プランでは、期間中の毎年度の削減目標額を2千5百万円に設定し、人件費、物件費に関して、通勤手当や特殊勤務手当の見直しや仕様、委託内容の見直し、一括契約の実施等の取り組みにより、毎年度その効果を検証しました。

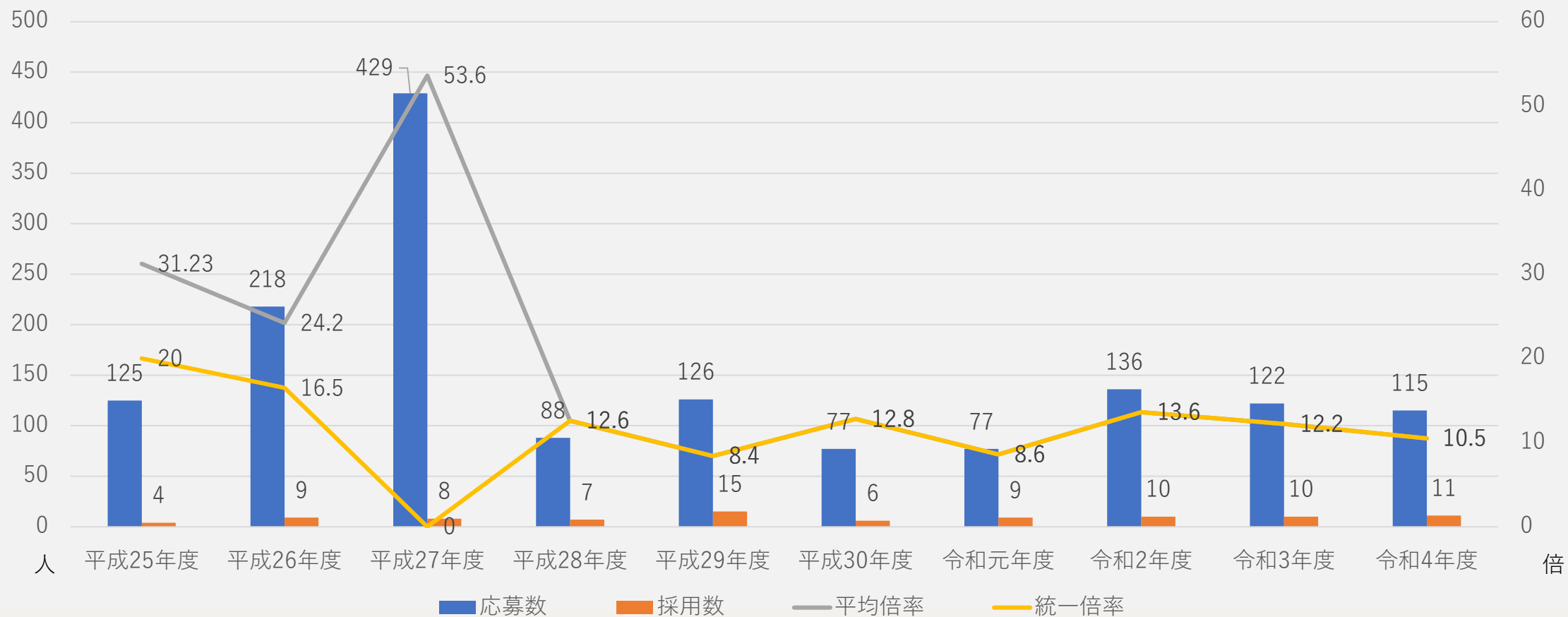
令和元年度、令和4年度を除き、計画期間中は削減目標額を達成しました。

この効果は、今後も継続していくこととなります。

資料

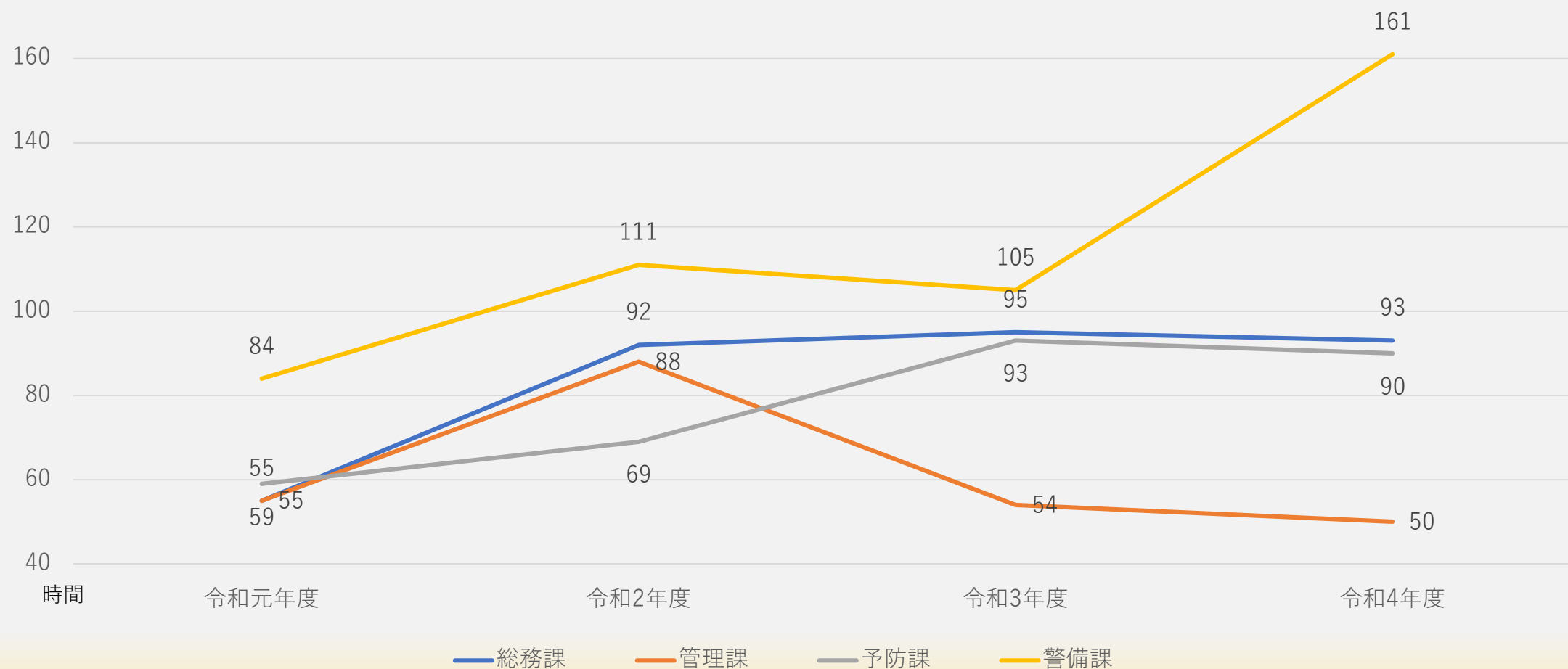
- 採用試験の状況
- 毎日勤務者の時間外勤務の状況
- 離職者の状況
- 研修派遣等の状況
- 紙使用量の状況

採用試験の状況



毎日勤務者の時間外勤務の状況

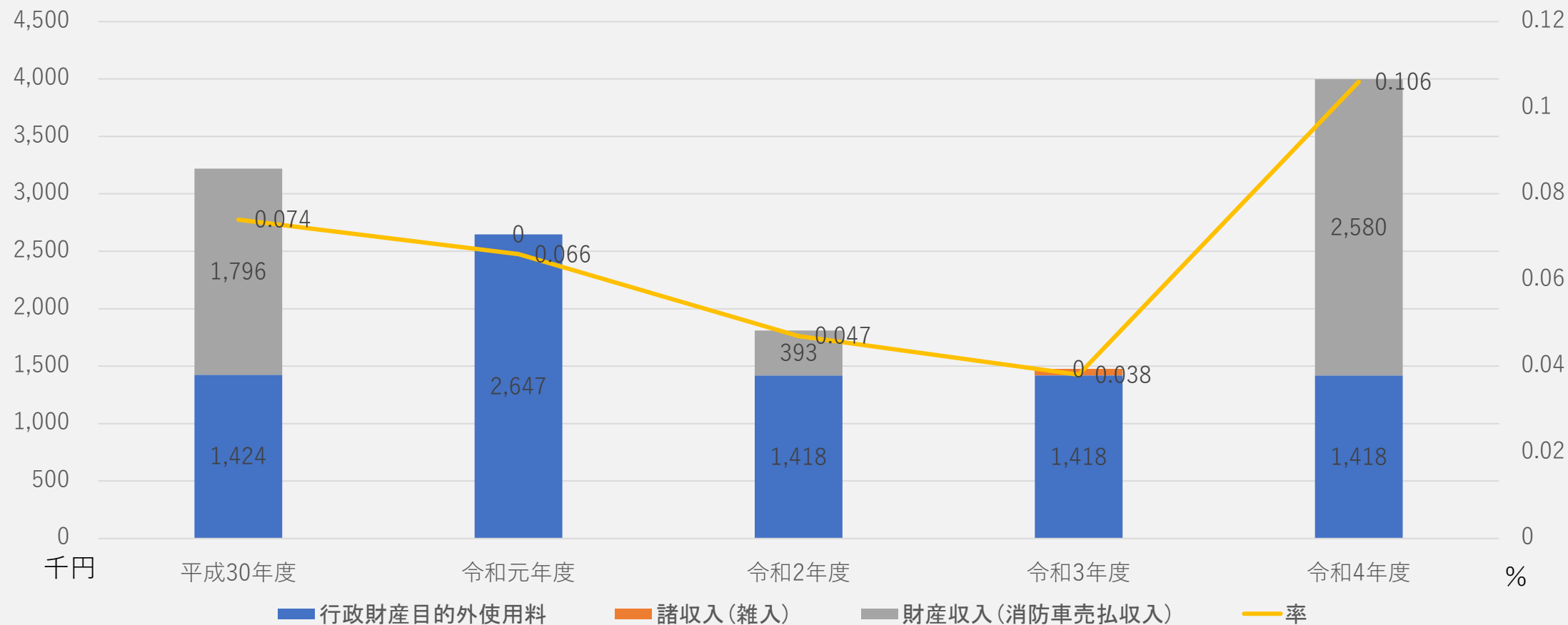
一人当たり



自主財源の状況

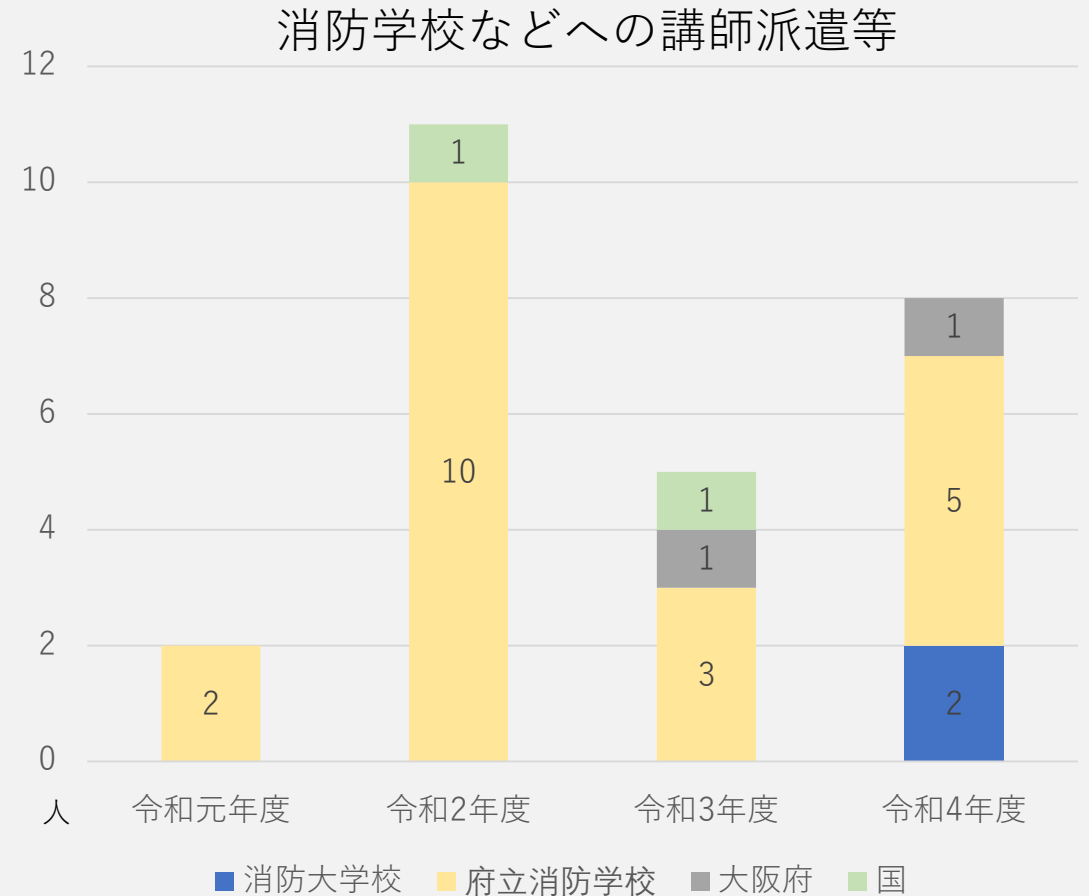
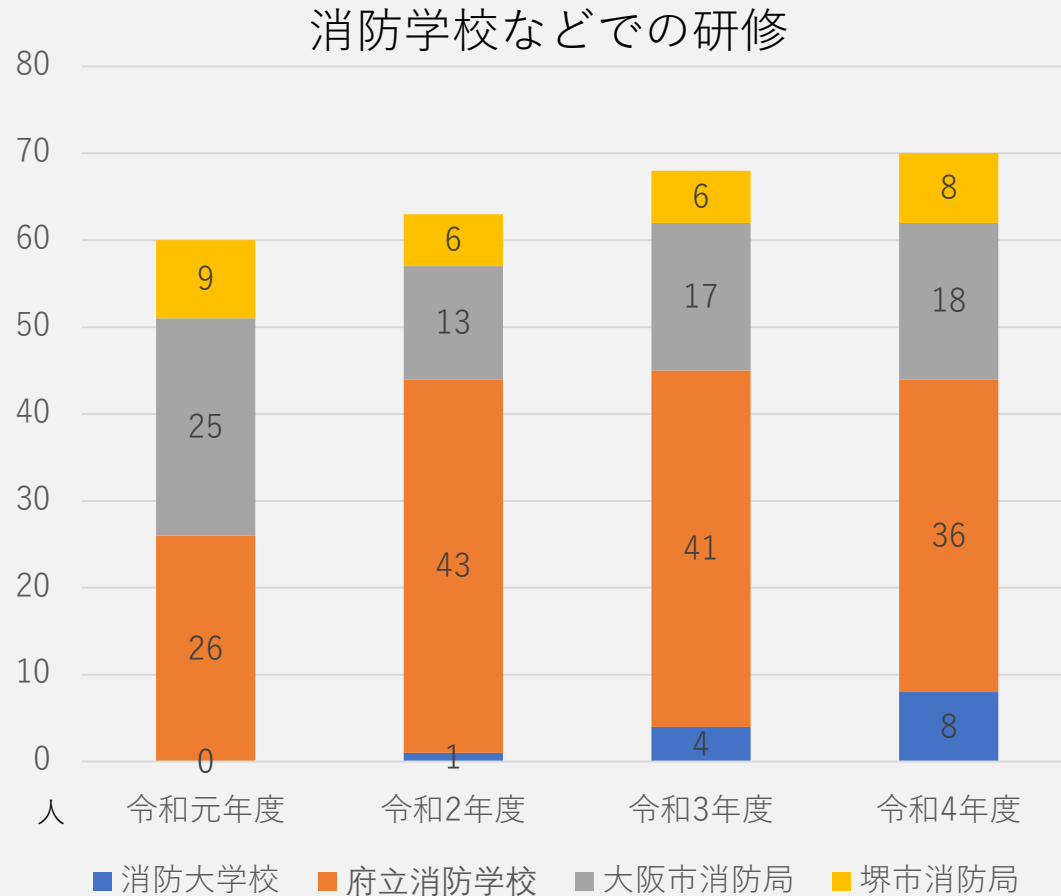
行政財産目的外使用料＋諸収入（雑入）＋
財産収入（消防車売払収入）

歳入



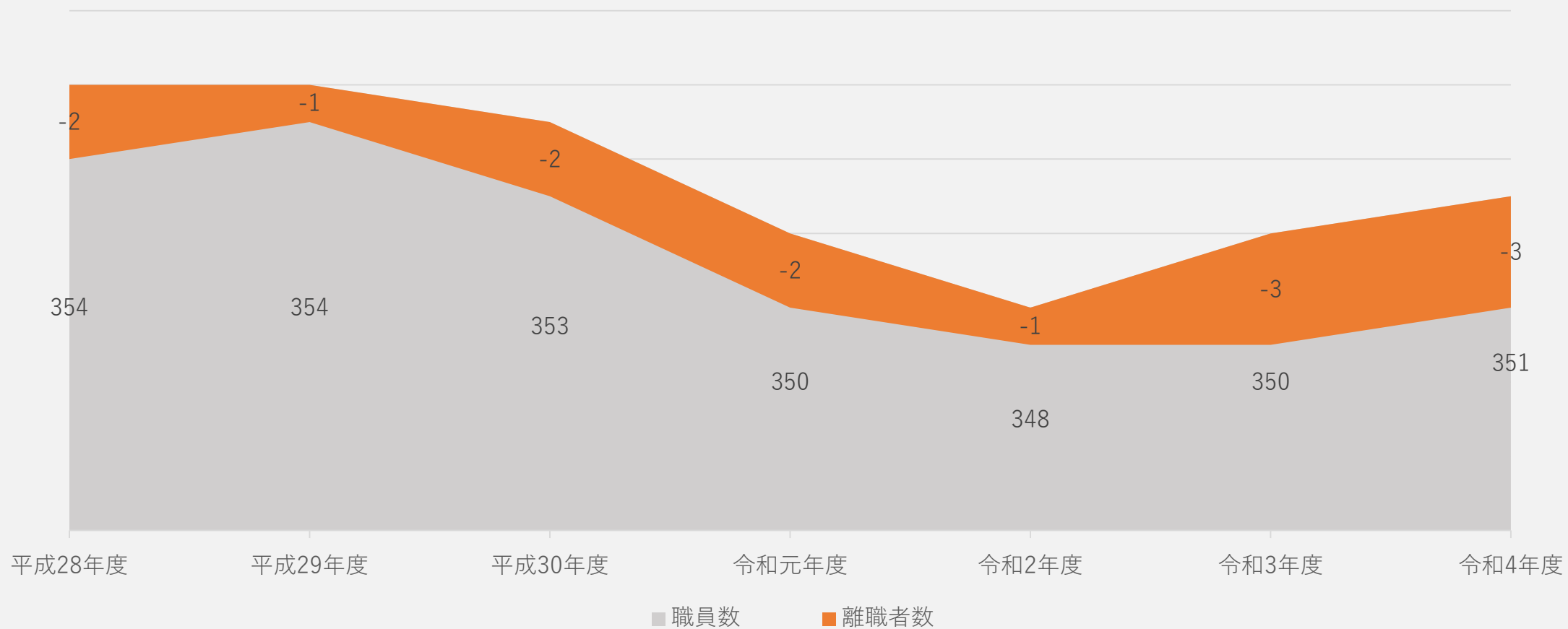
研修派遣等の状況

※初任教育は含まない



離職者の状況

各年度当初の職員数及び年度中の退職者（定年・死亡退職除く）



紙使用量の状況

数値は各年度の購入実績（平成30年度から一括購入）

